

独立行政法人日本学術振興会職員給与規程

平成15年10月 1日
規程第12号

改正	平成15年	11月26日	規程第37号
改正	平成16年	3月26日	規程第8号
改正	平成17年	11月25日	規程第15号
改正	平成18年	3月29日	規程第3号
改正	平成19年	1月11日	規程第5号
改正	平成19年	3月30日	規程第13号
改正	平成19年	12月28日	規程第25号
改正	平成21年	11月30日	規程第20号
改正	平成22年	3月31日	規程第8号
改正	平成22年	11月30日	規程第26号
改正	平成23年	3月31日	規程第6号
改正	平成24年	2月29日	規程第3号
改正	平成24年	3月30日	規程第6号
改正	平成25年	3月29日	規程第7号
改正	平成25年	12月13日	規程第37号
改正	平成26年	3月31日	規程第7号
改正	平成26年	6月2日	規程第17号
改正	平成26年	11月25日	規程第23号
改正	平成27年	3月31日	規程第5号
改正	平成28年	2月29日	規程第9号
改正	平成28年	3月30日	規程第22号
改正	平成28年	12月8日	規程第57号
改正	平成29年	3月6日	規程第3号
改正	平成29年	12月22日	規程第43号
改正	平成30年	3月30日	規程第52号
改正	平成30年	12月25日	規程第89号
改正	令和元年	12月27日	規程第21号
改正	令和2年	3月31日	規程第8号
改正	令和3年	3月26日	規程第12号
改正	令和4年	9月28日	規程第24号
改正	令和4年	12月23日	規程第28号
改正	令和5年	12月22日	規程第38号
改正	令和6年	3月28日	規程第8号
改正	令和7年	1月30日	規程第2号
改正	令和7年	3月25日	規程第9号

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人日本学術振興会就業規程（平成15年規程第14号。以下「就業規程」という。）第39条及び独立行政法人日本学術振興会有期雇用職員就業規程（平成23年規程第8号。以下「有期雇用職員就業規程」という。）第34条の規定に基づき、職員及び有期職員等（以下「職員等」という。）の給与に関する事項について定めることを目的とする。

(給与の種類)

第2条 職員等の給与は、基本給及び諸手当とし、それぞれ次の各号に定める区分により支給する。

- 一 基本給は、本給及び扶養手当とする。
- 二 諸手当は、管理職手当、特別都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、夜勤手当、期末手当及び勤勉手当とする。

(給与の支給日)

第3条 職員等の給与（期末手当及び勤勉手当を除く。）の支給定日は、毎月17日（その日が休日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い休日でない日）とする。ただし、第32条第5項の規定に基づき支給する給与の支給日については、別に定める。

(給与の支給方法)

第4条 職員等の給与は、前条の支給定日において、当月分の基本給、管理職手当、特別都市手当、住居手当及び通勤手当並びに前月分の時間外勤務手当及び夜勤手当を支給する。

(本給支給の特例)

第5条 職員等が、職員等又はその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために本給の支給を請求した場合には、その月の給与の支給日前であっても、請求の日までの本給を日割計算によりその際支給する。

(本給)

第6条 各職員等の受ける本給は、その職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤労の強度その他の勤務条件を考慮したものでなければならない。

第7条 職員の本給は、月額とし、職員俸給表（別表第1）に定める等級号俸による。

- 2 俸給表の適用範囲は、当該俸給表に定めるところによる。
- 3 職員等の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づき、これを俸給表に定める職務の等級に分類するものとし、その分類の基準は、等級別標準職務表（別表第2）の定めるところ

による。

- 4 有期雇用職員就業規程第2条に定める有期短時間職員の本給は、第1項の等級号俸の月額に、当該有期短時間職員の週所定労働時間数を38時間45分で除した割合を乗じて得た額（100円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（初任給）

第8条 初任給の基準は、次表の左欄に掲げる基準学歴の区分に従い、それぞれ右欄に掲げる俸給表の等級号俸とする。

大学卒業者	職員俸給表 1等級25号俸
短期大学及び高等専門学校卒業者	職員俸給表 1等級13号俸
高等学校卒業者	職員俸給表 1等級5号俸

- 2 学校卒業後1年以上の経験年数を有する者（前項に掲げる学歴資格を超える資格を有する者を含む。）の初任給は、前項に定める基準のほか、その者の職歴及び経験等を勘案して、別に定めるところにより決定する。

（昇格）

第9条 職員等を上位の職務の等級に昇格させるときは、その資格に応じて1級上位の職務の等級に決定するものとする。この場合におけるその者の本給月額については、別に定める。

- 2 前項の場合において、その昇格させようとする職員等が現に属する職務の等級において2年以上在級していなければ昇格させることはできない。ただし、職務の特殊性により特に昇格させる必要がある場合には、この限りでない。

（昇給）

第10条 職員等の昇給は、1月1日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

- 2 前項の規定により職員等を昇給させるか否か及び昇給させる場合の号俸数は同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員等の昇給の号俸数を4号俸（有期短時間職員にあっては、3号俸以下）とすることを標準として、別に定める基準に従い決定するものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、職員俸給表の適用を受ける職員等で、職務の等級が8等級以上の職員及び職務の等級が7等級以下であり55歳を超える職員等の昇給については、行わないことを標準として、別に定める基準に従い決定するものとする。
- 4 職員等の昇給は、その属する職務の等級における最高の号俸を超えて行うことができない。

(復職時等における号俸の調整)

第10条の2 休職の職員等が復職又は休業の職員等が職務に復帰し、再び勤務するに至った場合において、他の職員等との均衡上必要があると認められるときは、休職期間又は休業期間を別に定めるところにより換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、復職し、若しくは職務に復帰するに至った日、同日後における最初の昇給日、又はその次の昇給日に別に定めるところにより、昇給の場合に準じてその者の号俸を調整することができる。

(特別昇給)

第11条 削除

(昇給の時期)

第12条 削除

(日割計算)

第13条 新たに職員等となった者には、その日から本給を支給し、昇給等により本給額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた本給を支給する。

- 2 職員等が退職したときは、その日まで本給を支給し、死亡したときは、死亡した日の属する月の本給の全額を支給する。
- 3 前2項の規定により本給を支給する場合にあって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その本給額は、その月の現日数から日曜日及び土曜日を差し引いた日数を基礎として、日割によって計算(以下「日割計算」という。)した額とする。
- 4 給与の支払いは、別に定める給与簿を基にして行うものとする。

(扶養手当)

第14条 扶養手当は、扶養親族のある職員等に対して支給する。ただし、次項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族(以下「扶養親族たる父母等」という。)に係る扶養手当は、職員俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が9級以上であるものに対しては、支給しない。

- 2 前項の扶養親族とは、次の各号の一に該当する者であって、他に生計の途がなく主としてその職員等の扶養を受けているものをいう。
 - 一 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
 - 二 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
 - 三 満60歳以上の父母及び祖父母
 - 四 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

五 重度心身障害者

- 3 扶養手当の月額、扶養親族たる父母等については1人につき6,500円とし（職員俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円）、前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については、1人につき13,000円とする。
- 4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。
- 5 有期短時間職員にあつては、前2項の規定にかかわらず、前2項により算出されることとなる額、当該有期短時間職員の週所定労働時間数を38時間45分で除した割合を乗じて得た額とする。この場合、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 6 前各項に規定するもののほか、扶養手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

第15条 削除

（管理職手当）

第16条 管理職手当は、次に掲げる職員に支給する。

一 副理事、審議役、部長、調査役、参事、上席分析官、課長、室長（理事長が定めるものに限る。）、専門調査役、企画調整官及び企画官

二 削除

- 2 管理職手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、本給の月額に当該各号に掲げる支給割合を乗じて得た額とする。
 - 一 前項第1号に掲げる職員 100分の20以内
 - 二 削除
- 3 前項の規定による額が、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程（平成15年10月1日規程第10号）第4条に規定する役員の本給月額のうち最低の本給月額及びこれに対する特別調整手当の月額の合計額に104分の100を乗じて得た額から職員が受ける本給と扶養手当の月額の合計額を差し引いた額以上の額となる場合には、その者に支給する管理職手当の月額は、前項の規定にかかわらずその差し引いた額に満たない別に定める額とする。
- 4 第1項に規定する職員が死亡したときは、死亡した日の属する月の管理職手当の全額を支給する。
- 5 第1項に規定する職員が、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって外国出張した場合又は勤務しなかった場合（第32条第1項の場合及び業務上の傷病又は通勤（労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項に規定する通勤をいう。以下同じ。）による傷病により勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除く。）は、その月

の管理職手当は支給しない。

6 月の初日又は末日以外の日において第1項に規定する職を命ぜられた場合又は免ぜられた場合（退職し、又は死亡した場合を含む。）における当月分の管理職手当の支給については、第13条の規定を準用する。

7 第26条の規定は、第1項の職員には適用しない。

（特別都市手当）

第17条 特別都市手当は、別表第3に掲げる事務所に勤務する職員等に支給する。

2 特別都市手当の月額、基本給及び管理職手当の月額の合計額に、別表第3の支給事務所欄に掲げる事務所の区分に応じて、同表の支給割合欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。

3 特別都市手当の支給については、第13条の規定を準用する。

（住居手当）

第18条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員（就業規程第3条第2項に掲げる職員を除く。）に支給する。

一 自ら居住するため住宅（貸間を含む。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員

二 第25条第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が居住するための住宅（国家公務員宿舎法（昭和24年法律第117号）第13条の規定による有料宿舎その他これに準ずる住宅を除く。以下「国家公務員宿舎等」という。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの均衡上必要があると認められるもの

2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額）とする。

一 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

イ 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から16,000円を控除した額

ロ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは、17,000円）を11,000円に加算した額

二 前項第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）

3 前2項の規定にかかわらず次に掲げる職員には、前項第1号に定める住居手当を支給し

ない。

- 一 国家公務員宿舎等に入居している職員
- 二 父母又は配偶者の父母が居住している住宅の一部を借り受けてこれに居住している職員

第19条 職員は、次の各号の一に該当する場合においては、別に定めるところに従い、住居の実情をすみやかに理事長に届け出なければならない。

- 一 新たに前条第1項に規定する要件を具備するに至った場合
- 二 住居手当を受けている職員の住居、家賃の額等に変更があった場合

第20条 住居手当の支給は、職員が新たに第18条第1項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、職員が同項に規定する要件を欠くに至った日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもってその支給を終わる。ただし、前条の規定による届出が事実の生じた日から15日を経過した後においてなされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給を開始し、又はその支給額を改定する。

- 2 住居手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、住居手当の月額を改定する場合について準用する。

(通勤手当)

第21条 通勤手当は、次に掲げる職員等に支給する。

- 一 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員等(交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が、片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員等を除く。)
 - 二 通勤のため自動車その他交通の用具(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員等(自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員等を除く。)
 - 三 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員等(交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)
- 2 前項第1号に掲げる職員等に支給する通勤手当の額は、支給単位期間につき、理事長が別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)とする。

3 第1項第2号に掲げる職員等に支給する通勤手当の月額は、次に掲げる職員等の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（週所定労働日数が5日未満の有期短時間職員にあっては、各号に掲げる額に理事長が定める割合を乗じて得た額）とする。

- 一 自動車等の使用距離（以下この項において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員等 2,000円
- 二 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員等 4,200円
- 三 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員等 7,100円
- 四 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員等 10,000円
- 五 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員等 12,900円
- 六 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員等 15,800円
- 七 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員等 18,700円
- 八 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員等 21,600円
- 九 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員等 24,400円
- 十 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員等 26,200円
- 十一 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員等 28,000円
- 十二 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員等 29,800円
- 十三 使用距離が片道60キロメートル以上である職員等 31,600円

4 第1項第3号に掲げる職員等に支給する通勤手当の額は、前2項に定める額とする。

5 事務所を異にする異動により、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で理事長が別に定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動の直前の住居（当該住居に相当するものとして理事長が別に定める住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）を利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、第2項から前項までの規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当の額は、支給単位期間につき、理事長が別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額（以下「特別料金等相当額」という。）とする。
- 二 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当の額は、前項の規定による額とする。

6 前項の規定は、新たに職員となった者のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居（当該住居に相当するものとして理事長が別に定める住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等を利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常

例とするもの（任用の事情等を考慮して理事長が別に定める職員に限る。）その他前項の規定による通勤手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして理事長が別に定める職員の通勤手当の額の算出について準用する。

- 7 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額）、第3項各号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（新幹線鉄道等が2以上ある場合においては、その合計額）の合計額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前5項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。
- 8 通勤手当は、支給単位期間に係る最初の月の理事長が別に定める日に支給する。
- 9 通勤手当を支給される職員等につき、離職その他の理事長が別に定める事由が生じた場合には、当該職員等に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して理事長が別に定める額を返納させるものとする。
- 10 この条及び第24条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として理事長が別に定める期間（自動車等に係る通勤手当にあつては、1箇月）をいう。

第22条 職員等は、次の各号の一に該当する場合においては、別に定めるところに従い、通勤の実情をすみやかに理事長に届け出なければならない。

- 一 新たに前条第1項に規定する要件を具備するに至った場合
- 二 住所、通勤経路又は通勤方法を変更した場合
- 三 通勤のため負担する運賃等の額に変更があった場合

第23条 通勤手当は、職員等に新たに第21条第1項の職員等たる要件が具備されるに至った場合には、その日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給を開始し、その者に通勤手当の額を変更すべき事実が生じるに至った場合には、その日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給額を改定する。

- 2 新たに通勤手当の支給を開始し、又はその支給額を改定する場合において、その届出がこれに係る事実が生じた日から15日を経過した後においてなされたときは、前項の規定にかかわらず、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給を開始し、又はその支給額を改定する。
- 3 通勤手当を支給されている職員等が第21条第1項の職員等たる要件を欠くに至った場合（職員等の離職、死亡の場合を含む。）には、その事実が生じた日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもってその支給を終わる。

第24条 第21条第1項の職員等が、出張、休暇、欠勤その他の事由により支給単位期間等に係る最初の月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないときは、当該支給単位期間等に係る通勤手当は、支給しない。

(単身赴任手当)

第25条 事務所を異にする異動又は在勤する事務所の移転に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は事務所の移転の直前の住居から当該異動又は事務所の移転の直後に在勤する事務所に通勤することが通勤距離等に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事務所に通勤することが通勤距離等に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。

2 単身赴任手当の月額は、30,000円とする。ただし、職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が100キロメートル以上である職員にあっては、その額に、次の各号に掲げる交通距離の区分に応じ、当該各号に定める額を加算した額とする。

一	100キロメートル以上300キロメートル未満	8,000円
二	300キロメートル以上500キロメートル未満	16,000円
三	500キロメートル以上700キロメートル未満	24,000円
四	700キロメートル以上900キロメートル未満	32,000円
五	900キロメートル以上1,100キロメートル未満	40,000円
六	1,100キロメートル以上1,300キロメートル未満	46,000円
七	1,300キロメートル以上1,500キロメートル未満	52,000円
八	1,500キロメートル以上2,000キロメートル未満	58,000円
九	2,000キロメートル以上2,500キロメートル未満	64,000円
十	2,500キロメートル以上	70,000円

3 新たに職員となったことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該採用の直前の住居から当該採用の直後に在勤する事務所に通勤することが通勤距離等を考慮した基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして別に定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 第1項及び前項のやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。

一 配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある職員若しくは配偶者の父母又は同居の親族を介護すること。

- 二 配偶者が学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校その他の教育施設に在学している同居の子を養育すること。
 - 三 配偶者が引き続き就業すること。
 - 四 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅を管理するため、引き続き当該住宅に居住すること。
 - 五 配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する事情
- 5 第1項及び第3項において、職員が次のいずれかに該当するとき、通勤することが困難であると認めるものとする。
 - 一 最も経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法により算定した通勤距離が60キロメートル以上であること。
 - 二 最も経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法により算定した通勤距離が60キロメートル未満である場合で、通勤方法、通勤時間、交通機関の状況等から前号に相当する程度に通勤が困難であると認められること。
 - 6 前各項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の適用を受ける者の例に準ずる。
 - 7 第3項に規定する別に定める事項は、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて定めるものとする。

（時間外勤務手当）

- 第26条 休日以外の日において正規の勤務時間を超えて勤務を命ぜられた職員等又は休日において勤務を命ぜられた職員等には、その勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額に次の各号に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。
- 一 休日以外の日における正規の勤務時間を超える勤務 100分の125
 - 二 休日における勤務 100分の135（休日において勤務を命ぜられた職員等が、休日の振替を行った場合を除く。）
- 2 一の月の初日から末日までの間に正規の勤務時間を超えて勤務を命ぜられた時間及び就業規程第28条第2項に規定する法定休日以外の休日に勤務を命ぜられた時間（以下「時間外勤務時間」という）を累計して60時間に達した時点より後に行われた時間外勤務時間に対しては、勤務1時間につき、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。
 - 3 有期短時間職員の時間外勤務手当にあつては、前2項の規定にかかわらず、所定労働時間

を超える時間については、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。ただし、就業規程第27条第1項の規定に定める勤務時間を超える勤務については、第1項第1号及び第2項に定める「正規の勤務時間を超える勤務」とあるのは、「就業規程第27条第1項に定める勤務時間を超える勤務」と読み替えて、それぞれの項を適用する。

(夜勤手当)

第27条 第16条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員（以下「管理職員等」という。）が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間の時間に勤務をした場合は、当該管理職員等に、夜勤手当を支給する。

2 夜勤手当の額は、勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額とする。この場合、次条の規定の適用については、「本給の月額及びこれに対する特別都市手当の月額」とあるのは、「本給の月額、管理職手当及びこれらに対する特別都市手当の月額」と読み替える。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第28条 この規程において勤務1時間当たりの給与額は、本給の月額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額とする。

(期末手当)

第29条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条において、これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員等に対して、それぞれ一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員等（第32条第6項の適用を受ける職員等を除く。）についても同様とする。

2 期末手当の額は、それぞれ基準日現在（退職し、又は死亡した職員等にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において職員等が受けるべき本給の月額及び扶養手当の月額並びにこれらに対する特別都市手当の月額の合計額（次表（一）に定める職員等にあつては、本給の月額及びこれに対する特別都市手当の月額に職員等の区分に対応する加算率を乗じて得た額（次表（二）に定める職員にあつては、本給月額に同表の職務の区分に対応する割増率を乗じて得た額を加算した額）を加算した額。以下第30条において同じ。）を基礎として一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準（就業規程第3条第2項に掲げる職員及び有期職員等（以下「特任職の職員」という。）にあつては、理事長が別に定める基準）により計算した額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次表（三）に定める割合を乗じて得た額とする。

(一)職制上の段階、職務の等級等を考慮する職員等

職員の区分	加算率
8等級以上	100分の20
7等級及び6等級	100分の15
5等級及び4等級	100分の10
3等級	100分の5

(二) 管理又監督の地位にある職員

職員の区分	割増率
副理事、審議役、部長、調査役	100分の23以内
参事、上席分析官、課長、室長（理事長が定めるものに限る。）、専門調査役、企画調整官、企画官	100分の14以内

(三) 在職期間別支給割合

在職期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月以上6箇月未満	100分の80
3箇月以上5箇月未満	100分の60
3箇月未満	100分の30

3 前項に規定する在職期間は、職員等として在職した期間とする。ただし、基準日以前6箇月以内の期間において、次の各号に掲げる者が、引き続き独立行政法人日本学術振興会の職員となった場合に、当該機関がその者に期末手当を支給しない場合においては、これらの機関における在職期間を職員等として在職した期間に算入する。

- 一 国家公務員
- 二 地方公務員
- 三 公庫等職員

4 職員等が基準日前1箇月以内に退職し、引き続き一般職給与法の適用を受ける者、地方公務員又は公庫等職員となった場合に、当該機関が職員としての在職期間を通算する場合は、第1項後段の規定にかかわらず期末手当を支給しない。

5 前2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

6 期末手当の一時差止処分等の取扱いについては、一般職給与法第19条の5第3号及び第4号並びに同法第19条の6第1項、第3項及び第4項の規定を準用する。この場合において「各庁の長」とあるのは「理事長」と読み替えるものとする。

(勤勉手当)

第30条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員等に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員等(別に定める職員等を除く。)についても同様とする。

2 勤勉手当の額は、前項の職員等が、それぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員等にあつては、退職し、又は死亡した日現在。以下この項において同じ。)において受けるべき本給の月額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額を基礎として一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準(特任職の職員にあつては、理事長が別に定める基準)により計算した額とする。

3 前条第3項及び第4項の規定は、勤勉手当の支給に準用する。

4 第2項の規定に関し、その他必要な事項は、別に定める。

(非常勤職員の給与)

第31条 削除

(休職者の給与)

第32条 職員が業務上の傷病又は通勤による傷病により休職にされたときは、その休職の期間中、これに本給、扶養手当、管理職手当、特別都市手当、住居手当、期末手当及び勤勉手当の全額を支給する。

2 削除

3 職員が前2項以外の心身の故障により休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに本給、扶養手当、特別都市手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

4 職員が刑事事件に関し起訴されたことにより休職にされたときは、その休職の期間中、これに本給、扶養手当、特別都市手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。

5 就業規程第8条第1項第4号の規定により休職にされた職員のうち、理事長が特に必要があると認める者については、その休職の期間中、別に定めるところにより休職にされた前日の本給等の100分の100以内を支給することができる。

6 休職にされた職員には、前4項に定める給与を除き、他のいかなる給与も支給しない。

7 第3項に規定する職員が、当該各項の期間内で第29条第1項に規定する基準日前1月以内に退職し、又は死亡したときは、同項に規定する支給日に当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。

(育児休業者等の給与)

第33条 就業規程第12条第1項の規定による休業等に係る職員の給与については、次の各号の定めるところによる。

- 一 独立行政法人日本学術振興会職員休業等規程(平成28年規程第19号。以下「職員休業等規程」という。)第3条の規定により育児休業(職員休業等規程第11条に規定する出生時育児休業を含む。以下「育児休業」という。)をしている期間については、給与を支給しない。
 - 二 職員休業等規程第24条の規定により育児短時間勤務(以下「育児短時間勤務」という。)の承認を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。
- 2 育児休業をした職員が職務に復帰した場合には、当該育児休業をした期間を引き続き勤務したものとみなして、別に定めるところにより、号俸を調整することができる。
- 3 育児休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当については、次の各号の定めるところによる。
- 一 第29条第1項に定めるそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項第1号の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。
 - 二 第30条第1項に定めるそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項第1号の規定にかかわらず、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。
- 4 育児休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当における期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。
- 一 期末手当 育児休業をしている職員(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1箇月以下である職員を除く。)として在職した期間については、その2分の1の期間
 - 二 勤勉手当 育児休業をしている職員(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1箇月以下である職員を除く。)として在職した期間
- 5 育児短時間勤務をしている職員の勤勉手当における期間の算定については、当該期間が90日を超える場合には、その勤務しなかった期間を在職期間から除算する。

第33条の2 第33条及び第36条の規定は、有期雇用職員就業規程第7条の規定により休業等する有期職員等に準用する。

(本給の半減)

第34条 就業規程第36条第6項及び第7項の規定により90日を超えて特定病氣有給休

暇を承認された日、若しくは条件付採用期間中の職員が90日を超えて病気有給休暇を承認された日については、本給及びこれに対する特別都市手当はそれぞれその半額を支給する。(1回の勤務に割振られた勤務時間のすべてを病気有給休暇等により勤務しなかった日に限る。)

(給与の減額)

第35条 職員等が無断欠勤及び無給とされている休暇等をした場合の給与は、その勤務しないことにつき、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額にその勤務しない時間数を乗じて得た額を減額して支給する。

2 前項に規定する勤務しないことが終日となる日の減額については、前項の規定にかかわらず、本給月額、管理職手当及びこれらに対する特別都市手当を日割計算した額を減額して支給する。

(介護休業者等の給与)

第36条 就業規程第12条第2項の規定による休業等に係る職員の給与については次の各号の定めるところによる。

一 職員休業等規程第14条の規定により介護休業(以下「介護休業」という。)をしている期間については、給与(第29条に規定する期末手当は除く。)を支給しない。

二 職員休業等規程第25条の規定により介護短時間勤務(以下「介護短時間勤務」という。)の承認を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

2 介護休業をした職員が職務に復帰した場合には、当該介護休業をした期間の2分の1に相当する期間を引き続き勤務したものとみなして、別に定めるところにより、号俸を調整することができる。

3 介護休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当については、次の各号の定めるところによる。

一 第29条第1項に定めるそれぞれの基準日に介護休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項第1号の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。

二 第30条第1項に定めるそれぞれの基準日に介護休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間のある職員には、第1項第1号の規定にかかわらず、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

4 介護休業をしている職員の勤勉手当における期間の算定については、当該介護休業の承認に係る期間(当該期間が30日を超える場合に限り、その全期間。また、介護短時間勤務をしている職員にあっては、当該期間が90日を超える場合に限り、その勤務しなかった期間)を在職期間から除算する。

(自己啓発等休業者の給与)

第36条の2 就業規程第12条第3項の規定による休業(以下「自己啓発等休業」という。)に係る職員の給与については、職員休業等規程第30条の規定により自己啓発等休業をしている期間は支給しない。

- 2 自己啓発等休業をした職員が職務に復帰した場合には、当該自己啓発等休業をした間を引き続き勤務したものとみなして、別に定めるところにより、号俸を調整することができる。
- 3 自己啓発等休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当については、次の各号の定めるところによる。
 - 一 第29条第1項に定めるそれぞれの基準日に自己啓発等休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。
 - 二 第30条第1項に定めるそれぞれの基準日に自己啓発等休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項の規定にかかわらず、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。
- 4 自己啓発等休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当における期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。
 - 一 期末手当 自己啓発等休業をしている職員として在職した期間については、その2分の1の期間
 - 二 勤勉手当 自己啓発等休業をしている職員として在職した期間については、その期間

(配偶者同行休業者の給与)

第36条の3 就業規程第12条第4項の規定による休業(以下「配偶者同行休業」という。)に係る職員の給与については、職員休業等規程第37条の規定により配偶者同行休業をしている期間は支給しない。

- 2 配偶者同行休業をした職員が職務に復帰した場合には、当該配偶者同行休業をした期間の2分の1に相当する期間を引き続き勤務したものとみなして、別に定めるところにより、号俸を調整することができる。
- 3 配偶者同行休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当については、次の各号の定めるところによる。
 - 一 第29条第1項に定めるそれぞれの基準日に配偶者同行休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。
 - 二 第30条第1項に定めるそれぞれの基準日に配偶者同行休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項の規定にかかわらず、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

4 配偶者同行休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当における期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。

一 期末手当 配偶者同行休業をしている職員として在職した期間については、その2分の1の期間

二 勤勉手当 配偶者同行休業をしている職員として在職した期間については、その期間

(端数計算)

第37条 第35条に規定する勤務1時間当たりの給与額及び第26条の規定により勤務1時間につき支給する時間外勤務手当の額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときは、これを1円に切り上げるものとする。

第38条 この規程に基づく給与を決定する場合において、その給与の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。

(特別退職手当の支給等)

第38条の2 独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程(平成15年規程第13号)第13条の2第1項の特別退職手当の支給等については、この規程を準用する。この場合、この規程中「本給」とあるのは、「本給及び特別退職手当」と読み替える。

(補則)

第39条 この規程の実施について必要な事項は、別に定めるもののほか一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて定めるものとする。

附 則

1 この規程は、平成15年10月1日から施行する。

2 施行日の前日に日本学術振興会(以下「旧振興会」という。)の職員であった者で引き続き独立行政法人日本学術振興会の職員となった者に係る昇給、期末手当及び勤勉手当の支給の基礎となる在職期間については、旧振興会における在職期間を含むものとする。

3 削除

附 則(平成15年規程第37号)

(施行期日)

1 この規程は、平成15年12月1日から施行する。

(平成15年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

2 平成15年12月に支給する期末手当の額は、この規定により算出される期末手当の額

(以下「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額(以下「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

- 一 平成15年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者にあつては、新たに職員になった日)において職員が受けるべき本給、扶養手当、管理職手当、特別都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当の月額合計額に100分の1.07を乗じて得た額に、同年4月から施行日の前日までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、本給を支給されなかった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数)を乗じて得た額
- 二 平成15年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の1.07を乗じて得た額

附 則(平成16年規程第8号)
(施行期日)

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年規程第15号)
(施行期日)

- 1 この規程は、平成17年12月1日から施行する。
(平成17年12月に支給する期末手当に関する特例措置)
- 2 平成17年12月に支給する期末手当の額は、この規定により算出される期末手当の額(以下「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額(以下「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
 - 一 平成17年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者にあつては、新たに職員になった日)において職員が受けるべき本給、扶養手当、管理職手当、特別都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当の月額合計額に100分の0.36を乗じて得た額に、同年4月から施行日の前日までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、本給を支給されなかった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数)を乗じて得た額
 - 二 平成17年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.36を乗じて得た額

附 則(平成18年規程第3号)
(施行期日)

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
(号俸の切替え)
- 2 切替日の前日において職員俸給表の適用を受けていた職員の切替日における号俸は、切替日の前日においてその者が受けていた号俸及びその号俸を受けていた期間等に応じて、別に定める号俸とする。
(本給の切替えに伴う経過措置)
- 3 切替日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日において受けていた本給月額に達しないこととなる職員には、本給月額のほか、その差額に相当する額を本給として支給する。
(平成22年3月31日までの間における特例)
- 4 平成22年3月31日までの間における改正後の第10条第2項の規定の適用については、「4号俸」とあるのは「3号俸」と、「3号俸」とあるのは「2号俸」と、第28条第2項及び別表第3中「100分の12」とあるのは「100分の12を超えない範囲で、別に定める割合」と読み替えるものとする。
(管理職手当に関する経過措置)
- 5 施行日の前日から引き続き第16条第1項第2号に該当する職員には、改正後の第16条第7項の規定にかかわらず、第26条の規定を適用するものとし、改正後の第16条第1項第2号の規定の適用については、「課長代理」とあるのは「次長」と読み替えるものとする。

附 則 (平成19年規程第5号)
(施行期日)

この規程は、平成19年4月1日から施行し、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第28条の規定は、平成18年8月1日から適用する。

附 則 (平成19年規程第13号)
(施行期日)

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
(期末手当に関する経過措置)
- 2 独立行政法人日本学術振興会給与規程の一部を改正する規程(平成18年3月29日規程第3号)の施行日の前日から引き続き第16条第1項第2号に該当する職員における改正後の第29条第2項の規定の適用については、次表(一)において「課長代理」とあるのは「次長」と読み替えるものとする。

附 則 (平成19年規程第25号)
(施行期日)

改正 平成26年11月25日

- 1 この規程は、平成20年1月1日から施行する。
(特例一時金)
- 2 平成20年1月1日に在職する職員には、特例一時金として、次に掲げる額の差額に相当する額を支給する。
 - 一 平成19年4月1日(同日以降に職員となった者については、採用日)から施行日まで
に支給された給与額
 - 二 平成19年4月1日(同日以降に職員となった者については、採用日)から本規程を適用し、同年12月期の勤勉手当における支給割合を100分の5引き上げた場合に支給されることとなる給与額
- 3 特例一時金の支給日は、平成20年1月分給与の支給日とする。

附 則(平成21年規程第20号)
(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年12月1日から施行する。
(平成21年12月に支給する期末手当に関する特例措置)
- 2 平成21年12月に支給する期末手当の額は、この規定により算出される期末手当の額(以下「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額(以下「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
 - 一 平成21年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者
にあつては、新たに職員になった日)において職員が受けるべき本給、扶養手当、管理職
手当、特別都市手当、住居手当、単身赴任手当の月額合計額に100分の0.24を乗じて得
た額に、同月から施行日の前日までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間に
おいて在職しなかった期間、本給を支給されなかった期間がある職員にあつては、当該月
数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数)を乗じて得た額
 - 二 平成21年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.24を乗じて得
た額
(本給の切替に伴う経過措置)
- 3 平成18年規程第3号附則第3項により規定されている経過措置に関しては、切替日の
前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日にお
いて受けていた本給月額(当該本給月額に100分の99.76を乗じて得た額とし、その額に1円
未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする)に達しないこととなる職員には、本
給月額のほか、その差額に相当する額を本給として支給する。

附 則(平成22年規程第8号)
(施行期日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年規程第26号）

改正 平成26年11月25日

改正 平成27年 3月31日

（施行期日）

- 1 この規程は、平成22年12月1日から施行する。
（平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置）
- 2 平成22年12月に支給する期末手当の額は、この規定により算出される期末手当の額（以下「基準額」という。）から、次に掲げる額の合計額（以下「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
 - 一 平成22年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者にあつては、新たに職員になった日）において職員が受けるべき本給、扶養手当、管理職手当、特別都市手当、住居手当、単身赴任手当の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額に、同月から施行日の前日までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、本給を支給されなかった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数）を乗じて得た額
 - 二 平成22年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額
（55歳を超える職員の給与の抑制措置）
- 3 平成30年3月31日までの間、職員（その職務の等級号俸が6等級以上であるものであつてその号俸がその職務の級における最低の号俸でないものに限る。以下「特定職員」という。）に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあつては、特定職員となった日）以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額を減ずる。
 - 一 本給月額
当該特定職員の本給月額に100分の1.5を乗じて得た額（当該特定職員の本給月額に100分の98.5を乗じて得た額が、当該特定職員の属する職務の級における最低の号俸の本給月額に達しない場合（以下「最低号俸に達しない場合」という。）にあつては、当該特定職員の本給月額から当該特定職員の属する職務の級における最低の号俸の本給月額を減じた額（以下「本給月額減額基礎額」という。）
 - 二 管理職手当
当該特定職員の本給月額に対する管理職手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号俸に達しない場合にあつては、本給月額減額基礎額に対する管理職手当の月額）

三 特別都市手当

当該特定職員の本給月額に対する特別都市手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額(最低号俸に達しない場合にあつては、本給月額減額基礎額に対する特別都市手当の月額)

四 期末手当

それぞれの基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額(第29条表(一)に定める職員にあつては、本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額に職員の区分に対応する加算率を乗じて得た額(同条表(二)に定める職員にあつては、本給月額に同表の職務の区分に対応する割増率を乗じて得た額を加算した額)を加算した額)を基礎として、当該特定職員に支給される期末手当に係る一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準により計算した額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて同条表(三)に定める割合を乗じて得た額に、100分の1.5を乗じて得た額(最低号俸に達しない場合にあつては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額減額基礎額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額(第29条表(一)に定める職員にあつては、本給月額減額基礎額及びこれに対する特別都市手当の月額に職員の区分に対応する加算率を乗じて得た額(同条表(二)に定める職員にあつては、本給月額に同表の職務の区分に対応する割増率を乗じて得た額を加算した額)を加算した額)を基礎として、当該特定職員に支給される期末手当に係る一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準により計算した額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて同条表(三)に定める割合を乗じて得た額)

五 勤勉手当

それぞれの基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額(第29条表(一)に定める職員にあつては、本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額に職員の区分に対応する加算率を乗じて得た額(同条表(二)に定める職員にあつては、本給月額に同表の職務の区分に対応する割増率を乗じて得た額を加算した額)を加算した額)を基礎として、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準により計算した額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて別に定める基準による割合を乗じて得た額に、100分の1.5を乗じて得た額(最低号俸に達しない場合にあつては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額減額基礎額及びこれに対する特別都市手当の月額の合計額(第29条表(一)に定める職員にあつては、本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額の職員の区分に対応する加算率を乗じて得た額(同条表(二)に定める職員にあつては、本給月額に同表の職務の区分に対応する割増率を乗じて得た額を加算した額)を加算した額)を基礎として、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて別に定める基準により計算した額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の

区分に応じて別に定める基準による割合を乗じて得た額)

六 第32条第1項から第4項まで又は第6項の規定により支給される給与

当該特定職員に適用される次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 第32条第1項 前各号に定める額

ロ 第32条第2項又は第3項 第1号、第3号及び第4号に定める額に100分の80を乗じて得た額

ハ 第32条第4項 第1号及び第3号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

ニ 第32条第6項 第4号に定める額に100分の80を乗じて得た額

4 前項に規定するもののほか、特定職員以外の者が月の初日以外の日に特定職員となった場合における同項の減ずる額の計算その他同項、第5項及び第7項の規定の実施に関し必要な事項は、一般職給与法の適用を受ける者の例に準ずる。

5 附則第3項の規定により給与が減ぜられて支給される職員についての勤務1時間当たりの給与額は、第28条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、本給月額及びこれに対する特別都市手当の月額合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号俸に達しない場合にあつては、本給月額減額基礎額及びこれに対する特別都市手当の月額合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額）に相当する額を減じた額とする。

6 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する附則第3項の適用については、同項中「当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「平成22年規程第26号の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

(本給の切替に伴う経過措置)

7 平成18年規程第3号附則第3項により規定されている経過措置に関しては、切替日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日において受けていた本給月額（当該本給月額に100分の99.59を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする）に達しないこととなる職員には、本給月額のほか、その差額に相当する額（附則第3項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本給として支給する。

附 則（平成23年規程第6号）

(施行期日)

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(平成23年4月1日における号俸の調整)

2 平成23年4月1日において43歳に満たない職員（同日において、職務の級における最

高の号俸を受ける職員を除く。)のうち、平成22年1月1日において第10条の規定により昇給した職員及びその他当該職員との権衡上、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて必要があると認められる職員の平成23年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則 (平成24年規程第3号)

(施行期日)

1 この規程は、平成24年3月1日から施行する。

(平成24年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

2 平成24年6月に支給する期末手当の額は、この規定により算出される期末手当の額(以下「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額(以下「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

一 平成23年4月1日(同月2日から平成24年3月1日までの間に新たに職員となった者にあつては、新たに職員になった日。同月2日から平成24年3月1日までの間に新たに職員に適用される職務の級及び号俸が次表に掲げる者となった者にあつては、新たに職員に適用された日。)において適用される職務の級及び号俸が次表に掲げる者(以下「減額改定対象職員」という。)にあつては、減額改定対象職員が受けるべき本給、扶養手当、管理職手当、特別都市手当、住居手当、単身赴任手当の月額合計額に100分の0.37を乗じて得た額に、同月から施行日の前日までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、本給を支給されなかった期間等がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数。)を乗じて得た額

1等級	33号俸から61号俸まで
2等級	44号俸から69号俸まで
3等級	36号俸から85号俸まで
4等級	39号俸から77号俸まで
5等級	34号俸から97号俸まで

二 平成23年6月1日において減額改定対象職員であつた者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額

三 平成23年12月1日において減額改定対象職員であつた者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額

(本給の切替に伴う経過措置)

3 平成18年規程第3号附則第3項により規定されている経過措置に関しては、切替日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日にお

いて受けていた本給月額（当該本給月額に100分の99.1を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）に達しないこととなる職員には、本給月額のほか、その差額に相当する額（平成22年規程第26号附則第3項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額。）を平成26年3月31日までの間、本給として支給する。

（平成24年4月1日における号俸の調整）

- 4 平成24年4月1日において36歳に満たない職員（同日において、職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日、平成21年1月1日において第10条の規定により昇給した職員及びその他当該職員との権衡上、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて必要があると認められる職員の平成24年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸（平成24年4月1日において30歳に満たない職員（同日において、職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。）のうち、昇給その他職員の号俸の決定の状況を考慮して、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じ、特に調整の必要がある職員にあっては2号俸。）上位の号俸とする。

附 則（平成24年規程第6号）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
（規程の特例）
- 2 この規程の施行の日から平成26年3月31日までの間（以下「特例期間」という。）においては、職員に対する本給の月額（当該職員が第34条の規定の適用を受ける者である場合にあっては、同条の規定により半額を減ぜられた本給の月額）の支給に当たっては、本給の月額から、本給の月額に、当該職員に適用される次表に掲げる職務の級の区分に応じそれぞれ同表に定める割合（以下「支給減額率」という。）を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

等 級	割 合
1等級・2等級	百分の9.77
3等級・4等級	百分の7.77
5等級・6等級	百分の4.77

- 3 特例期間においては、この規程に基づき支給される給与のうち次に掲げる給与の支給に当たっては、次の各号に掲げる給与の額から、当該各号に定める額に相当する額を減ずる。
- 一 管理職手当
当該職員の管理職手当の月額に百分の十を乗じて得た額
- 二 特別都市手当
当該職員の本給の月額（当該職員が第34条の規定の適用を受ける者である場合に

っては、同条の規定により半額を減ぜられた本給の月額) に対する特別都市手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに当該職員の管理職手当に対する特別都市手当の月額に百分の十を乗じて得た額。

三 期末手当

当該職員が受けるべき期末手当の額に、百分の9.77を乗じて得た額

四 勤勉手当

当該職員が受けるべき勤勉手当の額に、百分の9.77を乗じて得た額

五 第32条第1項、第3項、第4項又は第6項の規定により支給される給与

イ 第32条第1項 前項及び前各号に定める額

ロ 第32条第3項 前項、第2号及び第3号に定める額に100分の80を乗じて得た額

ハ 第32条第4項 前項及び第2号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

ニ 第32条第6項 第3号に定める額に100分の80を乗じて得た額

4 特例期間においては、勤務1時間当たりの給与額は、第28条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、本給の月額並びにこれに対する特別都市手当の月額の合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。

5 特例期間においては、平成22年規程第26号附則第3項の規定の適用を受ける職員に対する第2項、第3項第2号から第5号まで並びに第4項の規定の適用については、第2項中「、本給の月額に」とあるのは「、本給の月額から平成22年規程第26号附則第3項第1号に定める額に相当する額を減じた額に」と、第3項第2号中「本給月額に対する特別都市手当の月額」とあるのは、「本給月額に対する特別都市手当の月額から平成22年規程第26号附則第3項第3号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第3号中「期末手当の額」とあるのは、「期末手当の額から平成22年規程第26号附則第3項第4号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第4号中「勤勉手当の額」とあるのは、「勤勉手当の額から平成22年規程第26号附則第3項第5号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第5号イ中「前項及び前各号」とあるのは「第5項の規程により読み替えられた前項及び前各号」と、同号ロ中「前項、第2号及び第3号」とあるのは「第5項の規定により読み替えられた前項、第2号及び第3号」と、同号ハ中「前項及び第2号」とあるのは「第5項の規定により読み替えられた前項及び第2号」と、同号ニ中「第3号」とあるのは「第5項の規定により読み替えられた第3号」と、第4項中「除して得た額に」とあるのは「除して得た額から平成22年規程第26号附則第5項の規定により給与額から減ずることとされる額に相当する額を減じた額に」とする。

6 国立大学法人等から引き続き振興会の職員となったもの（以下「交流職員」という。）の

うち、この附則の規定によりがたい交流職員に関する事項については別に定める。

- 7 この附則の規定により給与の支給に当たって減ずることとされる額を算定する場合において、当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則（平成25年規程第7号）
（施行期日）

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
（平成25年4月1日における号俸の調整）
- 2 平成25年4月1日において31歳以上39歳未満の職員（同日において、職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日、平成21年1月1日（以下「昇給抑制日」という。）において第10条の規定により昇給した職員（ただし、31歳以上37歳未満の場合は、昇給抑制日の2以上、37歳以上39歳未満の場合は昇給抑制日のいずれかに該当する場合に限る。）及びその他当該職員との権衡上、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて必要があると認められる職員の平成25年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平成25年規程第37号）
（施行期日）

この規程は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成26年規程第7号）
（施行期日）

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
（平成26年4月1日における号俸の調整）
- 2 平成26年4月1日において45歳未満の職員（同日において、職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日、平成21年1月1日（以下「昇給抑制日」という。）において第10条の規定により昇給した職員（ただし、38歳未満の場合は、昇給抑制日の全て、38歳以上40歳未満の場合は、昇給抑制日の2以上、40歳以上45歳未満の場合は、昇給抑制日のいずれかの日に昇給した者に限る。）及びその他当該職員との権衡上、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて必要があると認められる職員の平成26年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平成26年規程第17号）
（施行期日）

この規程は、平成26年6月2日から施行し、改正後の第18条の規定は、平成26年4月

1日から適用する。

附 則（平成26年規程第23号）
（施行期日）

1 この規程は、平成26年12月1日から施行する。ただし、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程（以下「規程」という。）第21条第3項の改正規定は、平成26年4月1日から適用する。

（職務の等級の切替え）

2 施行日の前日に在職する者の施行日における職務の等級は、施行日の前日の職務の等級を附則別表の旧等級欄に掲げる等級とし、これに対応する同表の新等級欄に掲げる等級（2以上ある場合は、別表第2に定める等級別標準職務表に基づき決定するいずれかの等級）とする。

（号俸の切替え）

3 前項の規定により切替えられた者の施行日における号俸は、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成26年法律第105号）による改正前の一般職給与法（以下「旧一般職給与法」という。）別表第一イに掲げる俸給月額であって前項の規定により切替えた職務の等級に対応する額にそれぞれ100分の106を乗じて得た額（100円未満四捨五入）のうち、施行日の前日に当該職員が受けていた本給月額と同一の額に対応する号俸（同一の額に対応する号俸がないときは直近下位の号俸）とする。

（等級又は号俸の調整）

4 第2項の規定により定めた職務の等級について、前項の規定により施行日の前日に受けていた本給月額（以下「旧本給月額」という。）に対応する号俸（直近下位の号俸を含む。）がない職員は、改正後の規程第7条第3項の規定にかかわらず第2項で定めた職務の等級の1等級下位の職務の等級とする。

（本給についての経過措置）

5 施行日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が旧本給月額に達しないこととなる職員には、本給月額が旧本給月額に達するまでの間、本給月額のほか、その差額に相当する額を本給として支給する。

（切替えに伴う特例措置）

6 改正後の職員俸給表（以下「新職員俸給表」という。）は、平成26年4月1日以後に在職した職員に準用し、当該職員の同日以後の在職期間における新職員俸給表に掲げる本給月額（施行日の前日までに退職していた者については、退職日における職務の等級及び同日に受けていた本給月額に基づき第2項及び第3項の規定に準じて決定した職務の等級及び号俸に対応する額）から、旧一般職給与法別表第一イに掲げる俸給月額であって当該職員（施行日の前日までに退職していた者を含む。）の職務の等級及び号俸に対応する額に100分の106を乗じた額（100円未満四捨五入）を減じて得られた額を給与として支給する。

(平成27年3月31日までの間における昇給に関する特例措置)

7 平成27年3月31日までの間における改正後の規程第10条の適用については、「4号俸」とあるのは「3号俸」と、「3号俸」とあるのは「2号俸」と読み替えるものとする。

(職制上の段階、職務の等級等を考慮する職員の加算率に関する経過措置)

8 切替日の前日から引き続き在職する職員のうち、改正後の規程第29条第2項に定める表(一)の加算率が改正前の規程第29条第2項に定める表(一)の加算率に達しない者については、改正後の規程第29条第2項に定める表(一)にかかわらず従前の加算率を適用する。

附則別表

俸給表	旧等級	新等級
職員俸給表	7 等級	1 等級
	6 等級	1 等級
		2 等級
	5 等級	2 等級
		3 等級
	4 等級	4 等級
	3 等級	5 等級
	2 等級	6 等級
		7 等級
	1 等級	8 等級
9 等級		
10 等級		

附 則 (平成27年規程第5号)
(施行期日)

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(本給の切替えに伴う経過措置)

2 施行日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額

が同日において受けていた本給月額に達しないこととなるもの（次の各号に掲げる職員を除く。）には、平成30年3月31日までの間、本給月額のほか、その差額に相当する額（その職務の等級が6等級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本給として支給する。

一 施行日以降に降格（職員の職務の等級を下位の職務の等級に変更することをいう。次項第1号において同じ。）をした職員

二 施行日以降に降号（職員の号俸を同一の職務の等級の下位の号俸に変更することをいう。次項第1号において同じ。）した職員

三 施行日前に次に掲げる期間（以下「休職等期間」という。）がある職員であって、施行日以降に当該休職等期間を含む期間に係る復職時調整（独立行政法人日本学術振興会職員給与規程（平成15年規程第12号。以下「給与規程」という。）第10条の2又は同規程第33条第2項の規定による号俸の調整をいう。次項第2号において同じ。）をされたもの

イ 独立行政法人日本学術振興会就業規程（平成15年10月1日規程第14号。以下「就業規程」という。）第8条の規定により休職にされていた期間

ロ 独立行政法人日本学術振興会職員の育児休業等に関する規程（平成15年10月1日規程第15号。以下「育児休業等規程」という。）第9条の規定により育児休業をしていた期間

ハ 就業規程第36条に規定する病気休暇又は同規程第38に規程する介護休暇の承認を受けていた期間

四 施行日以降に育児短時間勤務等（育児休業等規程第12条の規定による勤務をいう。以下同じ。）を開始し、又は終了した職員

3 施行日の前日から引き続き職員俸給表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）のうち、施行日以降に次の各号に掲げる場合に該当することとなった職員（当該各号の2以上の号に掲げる場合に該当することとなった職員を除く。）であって、その者の受ける本給月額が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額に達しないこととなるものには、その差額に相当する額（特定職員にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日。）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本給として支給する。

一 降格をした場合又は降号をした場合 施行日の前日においてその者が受けていた本給月額に相当する額から、当該降格又は降号をした日に当該降格又は降号がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸に対応する本給月額に相当する額と当該降格又は降号後に受けることとなる号俸に対応する本給月額との差額に相当する額（降格又は降

号を2回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額に相当する額を合算した額)を減じた額

二 施行日前における休職等期間を含む期間に係る復職時調整をされた場合施行日の前日に復職時調整をされたものとした場合に同日において受けることとなる本給月額に相当する額

三 育児短時間勤務等を開始し、又は終了した場合 次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

イ 育児短時間勤務等をしている職員 改正前の給与規程別表第1の職員俸給表に掲げる本給月額のうち、施行日の前日にその者が受けていた号俸に応じた額に、育児休業等規程第12条の規定により短縮された勤務時間を就業規程第27条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)

ロ 育児短時間勤務等を終了した職員(イに掲げる職員を除く。) 施行日前職員俸給表による本給月額

(端数計算)

4 前2項の規定による本給の額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該本給の額とする。

附 則(平成28年規程第9号)
(施行期日等)

この規程は、平成28年3月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1及び第17条に定める別表第3は、平成27年4月1日から適用する。

附 則(平成28年規程第22号)
(施行期日)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年規程第57号)
(施行期日)

この規程は、平成29年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、平成28年4月1日から適用する。

附 則(平成29年規程第3号)
(施行期日)

1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
(平成32年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)

るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が9級以上職員となった日」とあるのは「死亡した日」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号若しくは第7号」と、「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「第1号又は第3号」とあるのは「第1号」と、「の改定」とあるのは「の改定（扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合の当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定」と、同項第2号中「扶養親族（9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。））」とあるのは「扶養親族」とする。

- 3 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、改正後給与規程第14条第1項ただし書及び第15条第4項第3号から第6号までの規定は適用せず、改正後給与規程第14条第3項及び第15条の規定の適用については、同項中「扶養親族たる配偶者、父母等」とあるのは「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族」と、「職員俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの（以下「8級職員」という。）にあつては、3,500円）「前項第2号」とあるのは「、同項第2号」と、同条第1項中「扶養親族（9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、9級以上職員から9級以上職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等」とあるのは「扶養親族」と、同項第1号中「場合（9級以上職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）」とあり、及び同項第2号中「場合及び9級以上職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合」とあるのは「場合」と、同条第2項中「扶養親族9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）」とあるのは「扶養親族」と、「なった日、9級以上職員から9級以上職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が9級以上職員以外の職員となった日」とあるのは「なった日」と、「同項の規定による届出に係るものがない場合」とあるのは「前項の規定による届出に係るものがない場合」と、「死亡した日、9級以上職員以外の職員から9級以上職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届

出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が9級以上職員となった日」とあるのは「死亡した日」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号又は第7号」と、「第1号又は第3号」とあるのは「第1号」と、同項第2号中「扶養親族（9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。））」とあるのは「扶養親族」とする。

- 4 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間は、改正後給与規程第14条第1項ただし書及び第15条第4項第3号及び第5号の規定は適用せず、改正後給与規程第14条第3項及び第15条の規定の適用については、同項中「扶養親族たる配偶者、父母等」とあるのは「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。））」と、「が8級」とあるのは「が8级以上」と、「8級職員」とあるのは「8级以上職員」と、「前項第2号」とあるのは「同項第2号」と、同条第1項中「扶養親族（9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、9級以上職員から9級以上職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等」とあるのは「扶養親族」と、同項第1号中「場合（9級以上職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。））」とあり、及び同項第2号中「場合及び9級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合」とあるのは「場合」と、同条第2項中「扶養親族（9級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。））」とあるのは「扶養親族」と、「なった日、9級以上職員から9級以上職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が9級以上職員以外の職員となった日」とあるのは「なった日」と、「同項の規定による届出に係るものがない場合」とあるのは「前項の規定による届出に係るものがない場合」と、「死亡した日、9級以上職員以外の職員から9級以上職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が9級以上職員となった日」とあるのは「死亡した日」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号、第4号、第6号又は第7号」と、「第1号又は第3号」とあるのは「第1号」と、同項第2号中「扶養親族（9級以上職員にあつては、扶養親族たる子に限る。））」とあるのは「扶養親族」と、同項第4号中「8級職員が8級職員及び9級以上職員」とあるのは「8级以上職員が8级以上職員」と、同項第6号中「8級職員及び9級以上職員」とあるのは「8级以上職員」と、「が8級職員」とあるのは「が8级以上職員」とする。

附 則（平成29年規程第43号）
（施行期日等）

この規程は、平成30年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、平成29年4月1日から適用する。

附 則（平成30年規程第52号）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成30年3月23日から施行し、平成29年4月1日から適用する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会給与規程第7条第3項に定める別表第2、第16条第1項第1号及び第29条第2項に定める表（二）の規定は、平成30年4月1日から施行する。

（平成30年4月1日における号俸の調整）

- 2 平成30年4月1日において37歳に満たない職員（同日において、職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く）のうち、平成27年1月1日において、平成26年規程第23号附則第7項の規定により昇給に関する特例措置の対象となった者、及びその他当該職員との権衡上、一般職給与法の適用を受ける者の例に準じて必要があると認められる職員の平成30年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平成30年規程第89号）

（施行期日等）

この規程は、平成31年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、平成30年4月1日から適用する。

附 則（令和元年規程第21号）

（施行期日等）

この規程は、令和2年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、平成31年4月1日から適用する。

附 則（令和2年規程第8号）

（施行期日等）

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この規程の施行の際にこの規程による改正前の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程（平成15年10月1日規程第12号）第18条の規定の適用を受け住居手当の支給を受ける職員で、この規程の施行により受ける住居手当の額が施行日の前日において受けていた額から2,000円を超えて減額される場合は、令和3年3月31日までの間、減額される額は、2,000円とする。

附 則（令和3年規程第12号）

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。ただし、有期職員等に係る規定は、令和3年7月1日から施行する。
- 2 改正前の第6条第4項の規定により年俸で支給されている職員にあっては、なお、従前の例による。

3 改正後の規定の実施に当たって必要となる事項は、理事長が別に定める。

附 則（令和4年規程第24号）

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和4年規程第28号）

（施行期日等）

この規程は、令和5年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年規程第38号）

（施行期日等）

この規程は、令和6年1月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、令和5年4月1日から適用する。

附 則（令和6年規程第8号）

（施行期日等）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年規程第2号）

（施行期日）

この規程は、令和7年2月1日から施行する。ただし、改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第7条に定める別表第1は、令和6年4月1日から適用する。

附 則（令和7年規程第9号）

（施行期日）

1 この規程は、令和7年4月1日（以下「切替日」という。）から施行する。

（号俸の切替え）

2 切替日の前日において俸給表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号俸（次項において「新号俸」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号俸（同表において「旧号俸」という。）に応じて同表に定める号俸とする。

（切替日前の号俸の調整）

3 切替日の前日においてその職務の級が8級以上である職員の新号俸については、その者が切替日においてその者が属する級に昇格した場合との権衡上必要と認められる限度において、必要な調整を行うことができる。

（令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置）

4 切替日から令和8年3月31日までの間における改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第14条の規定の適用については、同条第1項ただし書中「対しては」とあるのは「対しては、支給せず、次項第6号に該当する扶養親族に係る扶養手当は、その職務

の級が8級以上である職員に対しては」と、同条第2項中「五 重度心身障害者」とあるのは「／五 重度心身障害者／六 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）／」と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。

（通勤手当及び単身赴任手当に関する経過措置）

5 改正後の独立行政法人日本学術振興会職員給与規程第21条第6項及び第24条第3項の規定は、切替日前に職員となった者にも適用する。

附則別表 号俸の切替表（附則第2項関係）

旧号俸	職務の級							
	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	9等級	10等級
1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1	1	2
11	7	3	3	1	1	1	1	2
12	8	4	4	1	1	1	1	2
13	9	5	5	1	1	1	1	2
14	10	6	6	2	1	1	1	3
15	11	7	7	3	1	1	1	3
16	12	8	8	4	1	1	1	3
17	13	9	9	5	1	1	1	3
18	14	10	10	6	2	1	2	3
19	15	11	11	7	3	1	2	4
20	16	12	12	8	4	1	2	4
21	17	13	13	9	5	1	2	4
22	18	14	14	10	6	1	2	
23	19	15	15	11	7	1	3	
24	20	16	16	12	8	2	3	
25	21	17	17	13	9	2	3	
26	22	18	18	14	10	2	3	
27	23	19	19	15	11	2	4	
28	24	20	20	16	12	3	4	
29	25	21	21	17	13	3	4	
30	26	22	22	18	14	3	4	

31	27	23	23	19	15	3	5	
32	28	24	24	20	16	3	5	
33	29	25	25	21	17	3	5	
34	30	26	26	22	18	4	5	
35	31	27	27	23	19	4	6	
36	32	28	28	24	20	4	6	
37	33	29	29	25	21	4	6	
38	34	30	30	26	22	4	6	
39	35	31	31	27	23	4	6	
40	36	32	32	28	24	4	7	
41	37	33	33	29	25	4	7	
42	38	34	34	30	26	5		
43	39	35	35	31	27	5		
44	40	36	36	32	28	5		
45	41	37	37	33	29	5		
46	42	38	38	34	30			
47	43	39	39	35	31			
48	44	40	40	36	32			
49	45	41	41	37	33			
50	46	42	42	38	34			
51	47	43	43	39	35			
52	48	44	44	40	36			
53	49	45	45	41	37			
54	50	46	46	42	38			
55	51	47	47	43	39			
56	52	48	48	44	40			
57	53	49	49	45	41			
58	54	50	50	46	42			
59	55	51	51	47	43			
60	56	52	52	48	44			
61	57	53	53	49	45			
62	58	54	54	50				
63	59	55	55	51				
64	60	56	56	52				
65	61	57	57	53				
66	62	58	58	54				
67	63	59	59	55				
68	64	60	60	56				
69	65	61	61	57				
70	66	62	62	58				

71	67	63	63	59				
72	68	64	64	60				
73	69	65	65	61				
74	70	66	66	62				
75	71	67	67	63				
76	72	68	68	64				
77	73	69	69	65				
78	74	70	70	66				
79	75	71	71	67				
80	76	72	72	68				
81	77	73	73	69				
82	78	74	74	70				
83	79	75	75	71				
84	80	76	76	72				
85	81	77	77	73				
86	82	78	78					
87	83	79	79					
88	84	80	80					
89	85	81	81					
90	86	82	82					
91	87	83	83					
92	88	84	84					
93	89	85	85					
94	90							
95	91							
96	92							
97	93							
98	94							
99	95							
100	96							
101	97							
102	98							
103	99							
104	100							
105	101							
106	102							
107	103							
108	104							
109	105							
110	106							

111	107							
112	108							
113	109							

別表第1 職員俸給表（第7条関係）

職務の級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	9等級	10等級
号俸	本給月額									
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	194,500	243,800	281,200	316,700	340,600	376,500	432,800	485,800	540,800	583,800
2	195,700	245,400	282,300	318,300	342,500	378,300	434,800	491,600	548,100	591,500
3	196,900	247,000	283,300	319,900	344,400	380,000	436,800	496,900	553,600	597,900
4	198,100	248,600	284,400	321,400	346,200	381,700	438,700	501,900	558,200	603,200
5	199,300	250,200	285,500	322,900	348,000	383,400	440,600	506,200	561,900	607,500
6	201,100	251,800	286,500	324,000	349,800	385,300	442,600	509,900	565,400	610,700
7	202,800	253,300	287,600	325,100	351,600	386,900	444,500	513,000	568,600	613,300
8	204,500	254,900	288,600	326,400	353,400	388,600	446,400	515,700	571,200	615,400
9	206,200	256,500	289,700	327,600	355,100	390,100	448,100	517,800	573,400	
10	208,000	258,000	290,800	329,300	356,900	391,800	449,700			
11	209,700	259,500	291,800	331,000	358,700	393,500	451,200			
12	211,400	261,000	293,000	332,700	360,400	395,100	452,800			
13	213,100	262,200	294,000	334,300	362,000	397,100	454,400			
14	214,900	263,500	295,400	336,000	363,700	399,100	455,800			
15	216,700	264,800	296,800	337,700	365,400	401,100	457,200			
16	218,500	266,100	298,100	339,400	367,000	403,000	458,500			
17	219,800	267,200	299,500	341,000	368,500	404,600	459,700			
18	221,500	268,400	300,800	342,800	370,300	406,500	461,100			
19	223,200	269,600	302,100	344,500	372,000	408,300	462,500			
20	224,800	270,700	303,400	346,200	373,700	410,000	463,800			
21	226,400	271,800	304,500	347,700	374,900	411,800	465,000			
22	228,100	272,800	305,800	349,500	376,500	413,300	465,900			
23	229,800	273,900	307,200	351,300	378,100	414,800	466,700			
24	231,500	275,000	308,600	353,000	379,700	416,300	467,600			
25	233,200	276,000	309,900	354,300	381,500	417,700	468,200			
26	235,000	277,000	311,000	356,300	383,400	419,000	468,800			
27	236,400	277,900	312,100	358,100	385,200	420,300	469,500			
28	237,800	278,900	313,200	359,800	387,000	421,400	470,100			
29	239,100	279,700	314,400	361,400	388,500	422,500	470,900			
30	240,300	280,600	315,700	363,100	389,900	423,800	471,700			
31	241,500	281,400	316,800	364,700	391,100	425,000	472,100			
32	242,600	282,300	318,100	366,400	392,600	426,100	472,900			
33	243,800	283,000	319,400	368,200	393,800	426,900	473,400			
34	245,000	283,900	320,800	370,200	394,700	427,600	473,800			
35	246,100	284,700	322,100	372,100	395,800	428,300	474,200			
36	247,300	285,500	323,500	374,000	397,000	429,100	474,700			
37	248,500	286,200	324,900	375,600	397,800	429,700	475,100			
38	249,500	287,000	326,300	377,000	398,800	430,400	475,500			
39	250,600	287,900	327,600	378,500	399,700	430,900	475,900			
40	251,500	288,600	329,000	380,000	400,600	431,300	476,300			
41	252,500	289,400	330,400	381,600	401,400	431,700	476,600			
42	253,400	290,200	331,800	382,400	402,300	432,000	477,000			
43	254,300	291,100	333,200	383,500	403,100	432,300	477,300			
44	255,100	291,800	334,300	384,600	403,900	432,600	477,600			
45	255,900	292,600	335,300	385,500	404,600	432,900	478,000			
46	256,500	293,300	336,700	386,700	405,300	433,200				
47	257,200	294,000	338,000	387,600	406,100	433,500				

職務の級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	9 等級	10 等級
号俸	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額
48	257,800	294,800	339,400	388,700	406,800	433,900				
49	258,400	295,500	340,700	389,700	407,400	434,100				
50	259,100	296,300	342,100	390,400	408,000	434,400				
51	259,700	297,000	343,300	391,100	408,600	434,700				
52	260,200	297,800	344,600	391,800	409,400	435,000				
53	260,800	298,400	346,000	392,200	409,800	435,200				
54	261,200	299,100	347,200	392,800	410,400	435,600				
55	261,500	299,800	348,300	393,600	411,100	435,900				
56	261,800	300,500	349,500	394,300	411,600	436,200				
57	262,100	301,100	350,200	394,600	412,000	436,400				
58	262,500	301,900	351,200	395,400	412,700	436,700				
59	262,800	302,500	351,900	396,100	413,300	437,000				
60	263,100	303,300	352,800	396,800	413,800	437,300				
61	263,400	303,900	353,600	397,100	414,200	437,500				
62	263,700	304,600	354,000	397,600	414,800	437,800				
63	264,000	305,300	354,700	398,200	415,300	438,100				
64	264,400	305,800	355,400	398,900	415,900	438,300				
65	264,700	306,300	356,300	399,200	416,300	438,500				
66	265,000	307,000	357,000	399,800	416,700	438,800				
67	265,300	307,500	357,800	400,600	417,100	439,200				
68	265,600	308,100	358,400	401,200	417,500	439,400				
69	266,000	308,700	358,900	401,600	417,900	439,600				
70	266,300	309,200	359,600	402,200	418,200	439,900				
71	266,600	309,800	360,100	402,800	418,500	440,200				
72	266,900	310,500	360,700	403,300	418,700	440,400				
73	267,200	311,000	361,000	403,900	418,900	440,600				
74	267,500	311,500	361,600	404,500	419,200					
75	267,900	312,000	362,000	405,000	419,500					
76	268,200	312,300	362,400	405,300	419,800					
77	268,500	312,500	362,800	405,800	420,000					
78	268,800	312,800	363,400	406,300	420,300					
79	269,100	313,000	363,900	406,700	420,600					
80	269,500	313,300	364,400	407,100	420,800					
81	269,800	313,500	364,700	407,600	421,000					
82	270,100	313,800	365,200	408,100	421,400					
83	270,400	314,100	365,600	408,500	421,700					
84	270,700	314,300	366,000	408,900	421,900					
85	271,000	314,600	366,300	409,300	422,100					
86	271,400	314,900	366,800							
87	271,700	315,200	367,200							
88	272,000	315,600	367,600							
89	272,300	315,900	367,800							
90	272,600	316,200	368,200							
91	273,000	316,500	368,700							
92	273,300	316,900	369,100							
93	273,600	317,200	369,300							
94		317,400	369,700							
95		317,700	370,200							
96		318,100	370,500							
97		318,300	370,800							
98		318,600	371,200							

別表第2 等級別標準職務表（第7条関係）

職務の等級	標準的な職務
1 等級	1 一般業務を行う者の職務 2 特任職員の職務 3 事務補佐員の職務
2 等級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う者の職務 3 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う特任職員の職務
3 等級	1 係長又は専門職員の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務 3 特任専門職員の職務
4 等級	1 室長、課長代理又は専門員の職務 2 困難な業務を分掌する係の長の職務 3 困難な業務を処理する専門職員の職務 4 特任専門員の職務
5 等級	1 課長又は室長（理事長が定めるものに限る。）の職務 2 専門調査役、企画調整官又は企画官の職務 3 困難な業務を処理する室長又課長代理の職務
6 等級	1 困難な業務を所掌する課長又は室長（理事長が定めるものに限る。）の職務 2 困難な業務を処理する専門調査役、企画調整官又は企画官の職務
7 等級	1 参事又は上席分析官の職務 2 特に困難な業務を所掌する課長又は室長（理事長が定めるものに限る。）の職務 3 特に困難な業務を所掌する専門調査役又は企画調整官
8 等級	1 審議役の職務 2 部長又は調査役の職務 3 困難な業務を処理する参事又は上席分析官の職務
9 等級	1 副理事の職務 2 重要な業務を処理する審議役の職務 3 重要な業務を所掌する部長又は調査役の職務
10 等級	1 重要な業務を処理する副理事の職務

別表第3 特別都市手当支給地域（第17条関係）

所在地		支給事務所	支給割合
東京都	千代田区麴町5の3の1	独立行政法人 日本学術振興会	100分の14